

行政事業レビューシート (法務省)						
予算事業名	破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施		事業開始年度	昭和27年度		作成責任者
担当部局庁	公安調査庁		担当課室	総務部総務課		畔柳 章裕
会計区分	一般会計		上位政策	破壊的団体等の規制に関する調査等を通じた公共の安全の確保を図るための業務の実施		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	破壊活動防止法 第27条 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律 第29条		関係する計画、通知等	テロの未然防止に関する行動計画 カウンターインテリジェンス機能の強化に関する基本方針 官邸における情報機能の強化の方針 犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	破壊的団体の規制に関する調査及び処分の請求並びに無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査、処分の請求及び規制措置を行うことを通じて、公共の安全の確保を図ることを目的としている。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	破壊活動防止法の規定による破壊的団体の規制に関する調査及び処分の請求並びに無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律の規定による無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する調査、処分の請求及び規制措置を行う。 また、団体規制に関する調査において収集、分析した内外情勢に関する情報については、内閣の情報機能の強化や危機管理及び政府の重要施策の推進に貢献するため、必要に応じて関係機関及び国民に適時適切に提供する。					
実施状況	破壊的団体等に対する調査のため、国際テロ関係では、国際テロ組織の動向、国内における国際テロ組織との関連が疑われる者の存否やその活動実態、国際テロ組織関係者の我が国に対する働き掛け及び出入国の動向等の適時・的確な把握に集中的に取り組むなど、テロの未然防止のための調査を実施したほか、北朝鮮関係では、朝鮮総聯の組織及び活動の実態、北朝鮮の国内情勢、対外・対日動向などに関する幅広い調査を実施するとともに、日本人拉致問題や核・ミサイル問題をめぐる動向等、我が国の公共の安全に影響を及ぼす不法有害活動を最重点に情報収集を行うなどした。 こうした調査の過程で得られた関連情報については、情報の質やニーズの緊急性に応じて適切かつ効率的に政府・関係機関等に提供することに努めた。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	694	685	717	572	450
	執行額	698	674	671		
	執行率	100.6%	98.4%	93.6%		
	総事業費(執行ベース)	698	674	671		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	本庁で契約している案件については、調達部署と連絡を密にして契約金額・内容等の確認を行っているほか、地方分庁についても各公安調査局における契約金額・契約相手方等を把握している。				
	見直しの余地	物品等の調達については、本庁一括調達や契約の競争性を高めるなどコストの削減に取り組んでいるところ、引き続き、同取組を推進することにより、調達の一層の効率化に努める。 また、旅費については、出張に際し、各種割引制度に関する情報を収集し、その最大限の利用を図っているところ、引き続き、その周知徹底を図ることにより、出張旅費の一層の効率化に努める。				
予算・監視の効率化	一部改善 (調査機器等の事業計画の廃止・見直しの検討を行い、システム保守等の契約方法の見直しなどにより、単価を縮減し、経費の削減を図るべきである。また、旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図るべきである。)					
補記						

公安調査庁
671百万円

・破壊的団体等調査のために必要な物品の購入及び役務の契約等
・破壊的団体等調査のために必要な予算を地方に配分

【一般競争契約・随意契約】

【随意契約】

【諸謝金の支給】

【旅費の支給】

A. (株)時事通信社
ほか
211百万

B. (財)ラヂオプレス
ほか
34百万円

C. 個人
8百万円

D. 職員
23百万円

・情報配信等役務の契約及びノート型パソコン等物品の購入等

・情報配信等役務の契約及び書籍等物品の購入等

・破壊的団体等調査のための翻訳業務に対する謝金

・破壊的団体等調査のための旅費
・公安情報協議のための外国旅費

【本庁から予算配分】

E. 関東公安調査局ほか7局
395百万円

・破壊的団体等調査のために必要な物品の購入及び役務の契約等
・破壊的団体等調査のための旅費

【一般競争契約・随意契約】

【随意契約】

【旅費の支給】

F. 大阪日産自動車(株)ほか
278百万円

G. (社)内外情勢調査会ほか
2百万円

H. 職員
115百万円

・自動車等物品の購入及び複写機保守等役務の契約等

・情報配信等役務の契約

・破壊的団体等調査のための旅費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

(A 別紙)

支出先	契約の内容	金額(百万円)	契約態様
株式会社時事通信社	情報配信料	42	随意契約
東日本電信電話株式会社	通信回線利用	17	随意契約
東芝情報機器株式会社	物品購入(パソコン等)	13	随意契約
株式会社リコー	複写機保守業務等	11	一般競争契約
ダウ・ジョーンズ・ジャパン株式会社	情報配信料	8	随意契約
株式会社オカモトヤ	物品購入(携帯用ロッカー等)	7	一般競争契約・随意契約
コニカミルビニビジネスソリューション株式会社	複写機保守業務	6	一般競争契約
キャンマーケティングジャパン株式会社	物品購入(トナーカートリッジ等)	5	一般競争契約
株式会社共同通信社	情報配信料	5	随意契約
富士ゼロック株式会社	物品購入(複写機)	5	一般競争契約

(B 別紙)

支出先	契約の内容	金額(百万円)	契約態様
財団法人ラヂオプレス	情報配信料等	32	随意契約
財団法人霞山会	語学委託研修	2	一般競争契約・随意契約
社団法人内外情勢調査会	年会費	0.3	随意契約
財団法人日本インドネシア協会	購読料	0.1	随意契約
財団法人日本国際問題研究所	情報配信料	0.1	随意契約
社団法人東京都食品衛生協会	水質検査委託料	0.1	随意契約
財団法人入管協会	購読料	0.1	随意契約

(C 別紙)

支出先	契約の内容	金額(百万円)	契約態様
個人	翻訳業務	4	—
個人	翻訳業務	2	—
個人	翻訳業務	1	—
個人	翻訳業務	1	—

(F 別紙)

支出先	契約の内容	金額(百万円)	契約態様
大阪日産自動車株式会社	物品購入(自動車等)	11	一般競争契約・随意契約
トヨタローラ福岡株式会社	物品購入(自動車等)	11	一般競争契約・随意契約
日産フリート株式会社	物品購入(自動車等)	9	一般競争契約・随意契約
奥田商事株式会社	物品購入(ビデオカメラ等)	9	一般競争契約・随意契約
コニカミルビニビジネスソリューション株式会社	複写機保守業務等	9	一般競争契約・随意契約
広島総合警備保障株式会社	物品購入(映像送受信システム等)	8	一般競争契約
トヨタローラ滋賀株式会社	物品購入(自動車等)	7	一般競争契約・随意契約
日産プリンス広島販売株式会社	物品購入(自動車等)	7	一般競争契約・随意契約
株式会社エヌ・ティ・ティ・コム	携帯電話利用料等	7	随意契約
リコー販売株式会社	複写機保守業務等	6	随意契約

(G 別紙)

支出先	契約の内容	金額(百万円)	契約態様
社団法人内外情勢調査会	年会費	2	随意契約
財団法人ラヂオプレス	購読料	0.2	随意契約
財団法人霞山会	購読料	0.1	随意契約
社団法人宮城県自動車協会	消耗品購入	0.1	随意契約
財団法人中東調査会	購読料	0.1	随意契約
社団法人愛知県自動車会議所	消耗品購入	0.1	随意契約
財団法人法曹会	書籍購入等	0.1	随意契約
財団法人安全保障貿易情報センター	購読料	0.1	随意契約

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)時事通信社			E.関東公安調査局ほか7局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	情報配信料	42		各会計機関への予算配分	395
計		42	計		395
B.(財)ラヂオプレス			F.大阪日産自動車(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	情報配信料等	32	物品購入費	自動車等	11
計		32	計		11
C.個人			G.(社)内外情勢調査会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	翻訳業務に対する謝金	4	役務費	年会費	2
計		4	計		2
D.職員			H.職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外国旅費	外国機関との情報協議のための旅費	2	旅費	破壊的団体等調査のための旅費	1
計		2	計		1